

# 一般質問通告表

平成30年第4回始良市議会定例会（11月30日）

氏名	質問事項	質問の要旨	質問の相手
1. 湯之原一郎	<p>1. 有害鳥獣被害対策について</p> <p>2. 行政運営への最新技術導入について</p>	<p>産業建設常任委員会では閉会中の所管事務調査で、有害鳥獣対策の先進地である兵庫県篠山市の調査を実施した。篠山市では永年にわたる官民一体となった取組の実施により、被害防止に効果を上げており、有害鳥獣被害対策部門で初めての農林水産大臣表彰を受賞された。</p> <p>今回の調査を参考にして、始良市での取組の現状を質し、今後少しでも有効な対策が立てられるよう課題を提起したい。</p> <p>(1) これまでに取り組んできた有害鳥獣被害防止対策の実施効果についてどのように評価・検証しているか。</p> <p>(2) 篠山市では、サルの群れ数、生息頭数の調査を実施し、群れの中のサルに発信機を付けて、移動状況をメールで配信しており、サル被害を最小限にとどめる試みが功を奏している。サルの生息状況を把握することが様々な対策を講じる基礎になっていると考える。本市でも調査の実施へ向けて、関係者・関係諸団体に協力を求めて調査方法を研究し実施する考えはないか。</p> <p>(3) 有害鳥獣捕獲隊員から、有害駆除したシカ等の埋設処分に苦慮しているとの話を聞いた。篠山市では、市の焼却施設で焼却処分しているとのことである。処分方法について検討する考えはないか。</p> <p>先ごろ放映された、NHKスペシャル「人工知能 天使か悪魔か 2018未来がわかる その時あなたは」の放送の一部でAIを活用した始良市の危機管理</p>	<p>市長</p> <p>市長 教育長</p>

氏 名	質 問 事 項	質 問 の 要 旨	質問の相手
		<p>の新しい試みが全国放送された。市民の安全を守るための先進的な試みであり、行政運営の中で、このような最新技術を活用することで、様々な市民サービスの向上が図られていくのではないかと考える。そこで次の事項について、考えを問う。</p> <p>(1) 危機管理におけるA I 導入について、経緯と結果についてどのような検証が行われたか。</p> <p>(2) 小型無人機「ドローン」の活用の動きが各地の自治体で広がっている。災害の際の避難の呼びかけ、医薬品等を遠隔地に届け、逃げ遅れた人への対応などのほか、不法投棄の監視や災害時に人が近づけない場所の被災状況の確認のための活用等が考えられている。</p> <p>これらの事例のほかにも、行政運営の効率化を図るために、様々な活用法があると考える。ドローンの活用法について研究し、導入を検討する考えはないか。</p> <p>(3) 行政の効率化や市民生活に役立つと考えられる最新技術について、導入を検討しているもの、あるいは今後検討を要するものはないか考えを問う。</p>	
2. 竹下日出志	1. 「プレミアム付き商品券」事業について	<p>来年10月の消費税率10パーセントへの引上げによる駆け込み需要と、その反動減を抑える対策が求められる。</p> <p>軽減税率の対象とならない日用品など飲食料品以外の生活必需品の消費税負担についても、所得の低い人を中心に支援措置を検討する必要がある。</p> <p>税率引上げから一定期間使用できる「プレミアム付き商品券」事業を本市で</p>	市 長

氏 名	質 問 事 項	質 問 の 要 旨	質問の相手
	<p>2. イクメン・イクボス宣言について</p> <p>3. 健康チケットあいの利用拡大について</p> <p>4. 暮らしの便利帳の内容の充実について</p> <p>5. 食品ロス削減月間について</p>	<p>も実施する考えはないか。</p> <p>一人ひとりが多様性を理解し、人権の意義や重要性を認識することができるように、啓発や教育の充実が必要である。子育てに積極的な男性、イクメンと、部下のワーク・ライフ・バランスに配慮するイクボスを増やすことが必要と考えるが、本市のイクメン・イクボス宣言についてどのように認識しているか。</p> <p>高齢者の積極的な社会参加と健康保持・増進、移動支援を目的とした「始良市健康・長寿支援チケット（健康チケットあいの）」を交付している。利用できるサービスを福祉有償運送・福祉タクシーまで拡大できないか。</p> <p>市役所窓口での各種手続きや公共施設の案内など、みなさんの暮らしに必要な行政情報がわかる「暮らしの便利帳」を（株）サイネックスと官民協働により発行している。災害から身を守るための災害の心得、避難所一覧、避難所運営マップと同時に、ハザードマップを掲載することにより、市民の方々に活用できるよう「暮らしの便利帳」を発行する考えはないか。</p> <p>名古屋市は、食品ロス削減策の一つ「30・10運動」を推進するため、同じ数字が並ぶ「平成30年10月」を「食品ロス削減月間」として各種イベントでキャンペーンを展開している。30・10運動は、会食の際に乾杯後の30分間と終了前の10分間、自席で食事を楽しむものである。</p> <p>本市でも、10月を食品ロス削減月間</p>	<p>市 長 教育長</p> <p>市 長</p> <p>市 長 教育長</p> <p>市 長 教育長</p>

氏 名	質 問 事 項	質 問 の 要 旨	質問の相手
		とする考えはないか。	
3. 峯下 洋	<p>1. 空き家対策について</p> <p>2. 校区コミュニティの活性化について</p>	<p>空き家問題は全国的な問題であり、「なんとかならないか、もったいない」という気持ちを常に持っている。</p> <p>(1)平成24年度第1回目の調査では、空き家が1,778件存在し、始良地区895件、加治木地区498件、蒲生地区385件であった。</p> <p>平成29年度第2回始良市空家等対策協議会の議事録では、平成28年度の調査で、始良地区379件、加治木地区247件、蒲生地区290件との報告がある。大きく減少していて嬉しいがどのような施策を打ったのか問う。</p> <p>(2)本市でも地域によっては人口減によって空き家、空き地などますます増えていくと思われる。所有者不明により今後、税金の回収に苦慮しないか、何か手は打っているか問う。</p> <p>本年11月4日に、松原なぎさ校区コミュニティにおいて「第1回校区いきいきサロン」があり、参加された方々は大変喜んでおられた。コミュニティによって活動内容にばらつきがあると聞くが、以下を問う。</p> <p>(1)校区コミュニティが設置されてから、市としての支援をどのように取り組んできたか。今後の新たな支援策はあるか。</p> <p>(2)県内外を問わず自治体によっては職員を2名程度担当に貼り付け、一緒になって地域活性化につなげていると聞く。本市の取組について問う。</p>	<p>市 長</p> <p>市 長 教育長</p>

氏 名	質 問 事 項	質 問 の 要 旨	質問の相手
4. 新福 愛子	1. 安全性に問題のあるブロック塀対策	<p>大阪府北部地震でブロック塀が倒壊し、犠牲者が出た事故を踏まえ、ブロック塀対策は喫緊の課題となっている。</p> <p>(1) 耐震改修促進法に基づく耐震診断義務は現在、避難路沿いの建物に課されているが、塀については義務がない。国交省は今回、耐震基準が強化された1981年以前に造られ、避難路沿いにある塀を耐震診断の義務化の対象とする。本市において義務化の対象となるブロック塀の点検状況と対策を問う。</p> <p>(2) 通学路をはじめとする一般道路における安全性に問題のあるブロック塀についての点検状況と対策を問う。</p>	市 長 教育長
	2. 風疹予防対策・30～50歳代男性への対応	<p>風疹の流行が拡大している。国立感染症研究所によると、この2か月、国内の患者報告数は毎週100人以上のペースで増え続けている。患者の多くは予防接種の機会がなかった30～50歳代の男性という。風疹は妊婦が感染すると赤ちゃんに深刻な影響が出る恐れがあり、風疹の抗体の有無を調べる検査や抗体のない人に予防接種を受けてもらうことで拡大と被害をくい止めることが急務である。</p> <p>全国の自治体で抗体検査やワクチンの接種費用に助成を行う動きが広がっているが、本市の考え方と対応を問う。</p>	市 長 教育長
	3. 加治木町小山田地区の市道永山線の改修工事	<p>加治木町小山田地区の市道永山線は地元地域を結ぶ貴重な道路であるが、道路の拡幅や改修を望む声が長年続いている。地域の要望に応えるための市の考えを問う。</p>	市 長



氏 名	質 問 事 項	質 問 の 要 旨	質問の相手
		<p>るかと言う前に、地元の良さをどれほど理解、認識しているかである。</p> <p>9月8日に蒲生のくすの湯がリニューアルオープンした。施設内の売店に地元産の野菜などが以前のように売られていないことに市内外の来客からの不満の声が続出していた。ここの維持管理は市の観光協会と聞き驚きである。</p> <p>小さなことの積み上げで大きな事業展開は図られるものと信じる。</p> <p>(1) 他の自治体ではブランド品目の掘り起こしに官民一体で必死の取り組みがなされている。</p> <p>始良市のブランド品は、何品目か。</p> <p>ブランド品の位置づけはどのような形で行っているか。</p> <p>ブランド品の流通、販売の実態や課題などの把握は、なされているか。</p> <p>(2) 生産者や加工業者と連携し、ブランド商品の開発、特産品のブラッシュアップ、新たな特産品の掘り起こしなど行い、地域産品を全国に展開、流通していき、生産者などから一円でも高く買い取り、従来以上の利益を引き出していくことにより、農林水産業の振興、地域の活性化を図ることを目的とする地域商社事業への取組について問う。</p> <p>(3) 県央の良さを活かし、特産品の開発・研究や人材・起業育成をする機関の誘致、設置を図る拠点づくりは考えないか問う。</p>	